

平成28年11月11日

株式会社山陰合同銀行

次期基幹系システムとして株式会社NTTデータとの 「地銀共同センター」利用に関する基本契約の締結について

山陰合同銀行（頭取 石丸 文男）は、次期基幹系システムとして、株式会社NTTデータ（代表取締役社長 岩本 敏男／以下、NTTデータ）が運営する「地銀共同センター」を利用することを決定し、同社と基本契約書を締結しましたのでお知らせいたします。

記

1. 経緯

今般、当行は、お客様のニーズへの迅速な対応とサービスの向上、システムの安全性強化、さらには当行のビジネス戦略を実現していくための先進性などの観点から、「地銀共同センター」を次期基幹系システムとして採用することを決定し、同社と基本契約書を締結いたしました。

今後、この新たなシステム・インフラを基盤として、IT技術やフィンテックなどの金融サービスの活用によりサービス向上を図るとともに、業務の抜本的な見直しを行い削減したコスト・経営資源を、成長の見込める戦略分野へ資源集中することで、経営基盤の一層の強化を図ります。

2. 概要

(1) 契約締結日

平成28年11月11日（金）

(2) 利用予定の業務範囲

預金・為替・融資等の業務処理機能、お客様のシステムや外部センターとの接続機能等を担う基幹系システムを利用する予定です。

あわせて、インターネットバンキングシステムについても、NTTデータが提供する「AnserParaSOL（個人向け）」「AnserBizSOL（法人向け）」を利用する予定です。

(3) 利用開始時期

平成31年度下期から平成32年度上期を予定しております。

（次頁に続く）

3. 次期基幹系システムの特徴

(1) お客様のニーズへの迅速な対応とサービス向上

拡張性や柔軟性に優れた最先端システムの採用と当行の業務ノウハウの活用により、お客様のニーズにあった商品・サービスを迅速かつ安定的に提供することが可能となります。

(2) システムの安全性の強化

NTTデータの提供する「地銀共同センター」は、平成16年1月のサービス開始以降、すでに14の銀行が利用し、安定した運用を続けており、当行にとって信頼性の高いシステム運営とセキュリティ管理の一層の強化が実現できます。

(3) 経営基盤の強化

国内最大規模の基幹系共同センターのスケールメリットを生かし、システム開発・運用等のシステムコストの更なる削減が可能となります。

【地銀共同センター】

基幹系システムとして、金融機関向け標準ソフト「BeSTA」(Banking application engine for STandard Architecture) を採用している国内最大規模の地銀向け共同センターです。

以上